

平成 30 年度 当初予算編成及び概要

黒潮町長

本年 2 月 6 日、政府は翌年度の地方自治体全体の歳入歳出の総額を見積もる平成 30 年度地方財政計画を閣議決定しました。それによりますと通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 2,775 億円、0.3%増の 86 兆 8,973 億円で、6 年連続での増額見積りとなっています。

地方財政計画における歳出見込みでは、地方創生に取り組むために、平成 29 年度に引き続き「まち・ひと・しごと創造事業費」に 1 兆円が計上されました。また、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため歳出特別枠が廃止される一方で、「子どものための教育・保育給付費負担金」や「障害者自立支援給付費等負担金」などの社会保障関係経費が増額されることにより、前年度水準の歳出総額が確保されています。

歳入では、一般財源総額は前年度比 356 億円、0.1%増の 62 兆 1,159 億円となっており、9 年連続の増額見積りとなりました。その内訳を見ますと、地方税は 8 年連続の増額見積りとなりしたが、地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税は 6 年連続の減額見積りとなっており、地方税収の大きな伸びが見込めない本町においては、地方交付税の減額による財政運営への影響が危惧されます。

本町は平成 29 年度までで大型事業はほぼ終了し、平成 30 年度以降は予算の縮小期に入っていきます。人口減少を最小限に抑えながら、より良いまちづくりをしていくために、公助のみでなく、共助による支えあいの仕組みづくりが必要不可欠です。そのためにも、ハード事業からソフト事業に切り替わっていくなかで、今以上に地域に密着した行政運営を行うことが重要となります。

平成 30 年度の予算編成に当たっては、次頁の基本方針及び「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づくとともに、「各次産業従事者の所得向上の取り組みへの支援」「一次産業の新規分野開拓への支援」「移住者支援施策の着実な実行」「切れ目のない子育て支援」「地域での健康づくりと健康寿命延伸の取り組み」「ソフト面を中心とした防災対策の充実」「地域とともに生きる力をはぐくむ教育の充実」の 7 点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう計上を行っています。

なお、平成 30 年 4 月に町長選挙が予定されているため、当初予算編成では「骨格予算」としてしています。そのため、町長選挙後には政策的経費の追加補正の実施を予定しています。

当初予算編成基本方針

1. 「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」など各種計画に基づき、緊急性・必要性・効果等による優先順位をつけ、別紙「平成30年度の予算査定に係る留意事項（施策・事業計画に当たって）」により事業計画を行ってください。また、「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議により指示を受けた事項は予算要求に反映させてください。
2. 政策的経費については、事業を実施するにあたっての行政課題・実施目的を明確にし、住民に対して説明責任が十分果たせるようにしてください。
3. 一般行政経費（需用費、旅費、臨時賃金等）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減意識を持ち、事務処理システムの十分な活用による事務の効率化を図ることにより、一層の経費削減に努めてください。
4. 義務的経費については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないよう極力努めてしてください。
5. 投資的経費については、年度間の調整による平準化を図り、後年度の負担をできるだけ少なくするため、積極的に国や県の支援が受けられるよう取り組んでください。
6. 納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減のために、徴収・滞納整理の強化をさらに図ってください。また、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努めるなど、財源確保を図ってください。

※ 「平成30年度黒潮町予算編成（基本的な考え方）について」より

収支の状況

平成 30 年度一般会計当初予算は 9,750,000 千円で、前年度比 6.9%、720,000 千円の減額となっています。これに、国民健康保険事業特別会計等の 11 の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、13,164,034 千円で、前年度比 7.5%、1,069,051 千円の減となりました。

大幅に減となっているのは、平成 30 年 4 月に町長選挙があるため、当初予算が骨格予算となったことと合わせて国民健康保険事業が大幅な制度改正により予算が圧縮されたことによるものです。

一般会計の歳入では、自主財源は町税 824,088 千円(前年度比 0.2%減)、繰入金 902,172 千円(前年度比 20.2%減)など 2,537,763 千円(構成比 26.0%)を見込み、依存財源は地方交付税 3,900,000 千円(前年度比 4.9%減)、国庫支出金 957,420 千円(前年度比 12.0%増)、県支出金 945,117 千円(前年度比 31.0%減)など 7,212,237 千円(構成比 74.0%)を見込んでいます。

町債は 1,119,300 千円(前年度比 2.0%減)で、そのうち過疎対策事業債は 476,600 千円、旧合併特例事業債は 355,800 千円、緊急防災・減災事業債は 92,900 千円、赤字地方債である臨時財政対策債は 187,000 千円などを計画しました。

繰入金は、普通建設事業の財源として「施設等整備基金」から 75,750 千円、防災対策事業の公債費償還分の財源として「防災対策加速化基金」から 86,370 千円、ふるさと納税寄附金を原資とする「ふるさと納税基金」から 250,000 千円、公債費償還のために「減債基金」から 100,000 千円、財源不足を補うための財政調整基金から 365,429 千円などの繰入を予定しています。

歳出は、義務的経費が人件費 1,515,830 千円(前年度比 2.1%増)、公債費 1,286,848 千円(前年度比 7.7%減)、扶助費 598,000 千円(前年度比 0.4%減)など 3,400,678 千円(構成比 34.9%)を計画し、投資的経費は普通建設事業 1,850,196 千円(前年度比 7.1%増)など 1,899,512 千円(構成比 19.5%)を予算計上しています。

平成 29 年度決算に基づく実質公債費比率は 5.4%の見込みです。

平成 30 年度末の一般会計に属する地方債残高は、14,142,847 千円の見込みです。また、普通会計に属する地方債残高は、14,788,914 千円の見込みです。

見込みとなっています。

具体的施策

平成 30 年度当初予算は骨格予算として編成しているため、新規事業の多くは町長選挙後の補正予算として計上する予定です。当初予算で計上する予算のうち、7つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

(1) 各次産業従事者の所得向上の取り組みへの支援

これまでもそれぞれの産業分野別に所得向上の取り組みを進めてきたところですが、黒潮町内に移住・定住者を増加させていくためには更なる取り組みの強化が必要不可欠です。そこで農業部門では、新規就農推進事業 8,675 千円や農業次世代人材投資資金「経営開始型」23,250 千円などにより、就農を支援するとともに、園芸用ハウス整備事業補助金 30,566 千円や環境制御技術導入加速化事業補助金 1,815 千円などにより生産性向上の取り組みを支援していきます。

水産業部門では種子島周辺対策事業 9,354 千円による操業効率化支援や、佐賀漁港へのカツオ水揚げ促進を図るためのカツオ水揚げ促進事業補助金 3,000 千円や佐賀漁港活餌事業補助金 10,000 千円などを計画しています。

また商工部門では、商工調査分析業務 119 千円により今後の商工業の発展に向けて、どのように施策を展開すれば良いかを分析することとしています。

間接的な取り組みとなりますが、木造住宅耐震事業 239,289 千円や定住促進住宅整備事業 138,000 千円などにより建築部門における需要創造を行っていきます。

(2) 一次産業の新規分野開拓への支援

事業者が既存の枠にとらわれず、新たな取り組みに挑戦することは大きなリスクを伴います。そのリスクを低減し先駆的な事業を展開していくために、行政としても事業者に対して支援を行っていく必要があります。その支援の内容につきましては新規事業となるため、肉付け予算である 6 月議会で計上を予定しています。

(3) 移住者支援施策の着実な実行

人口減少対策として、人口の社会増の取り組みは必要不可欠です。本

町では民間の賃貸住宅が少なく、新規転入者のハードルの一つとなっています。そこで、住む場所を確保するため、定住促進住宅整備事業（再掲）では平成 30 年度は 15 戸の整備を予定しています。また、住宅改修促進事業費補助金を 15,000 千円に増額し移住者の住環境の整備を図ります。その他にも、「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に基づく二段階移住のための幡多移住フェアの実施なども予定しています。

（４）切れ目のない子育て支援

乳幼児期の家庭での保育支援のために在宅子育て応援事業補助金 24,920 千円を引き続き計上しています。また、乳幼児医療助成事業 11,520 千円や小中学生医療助成事業 16,740 千円などにより子ども達の健康面をサポートするとともに、放課後子ども教室により放課後の子ども達への安心・安全な居場所づくりに引き続き取り組んでいきます。

（５）地域での健康づくりと健康寿命延伸の取り組み

少子高齢化が進み高齢者世帯が増える中で、地域コミュニティ内での支え合いが必要不可欠となっています。本町では地域福祉の拠点として「あったかふれあいセンター」を町内 4 ヶ所に整備しています。平成 30 年度においてもその運営費として 48,000 千円を計上しており、町内 6 ヶ所での整備に向けて、地域での協議を進めていくこととしています。

また、健康寿命延伸のためには、治療より予防が重要となります。国民健康保険事業特別会計での取り組みとなりますが、20 歳から 39 歳までの方も無料で特定健診が受けられ若者健康診査として 679 千円を新たに予算計上しました。

（６）ソフト面を中心とした防災対策の充実

平成 24 年度より実施してきたハード整備を中心とした防災対策は平成 29 年度の本庁舎高台移転と佐賀保育所移転事業の完成により、若干の避難路整備と集会施設の耐震化等が残っていますが、一定の区切りを向かえることとなります。これからはソフト事業を中心とした防災対策の充実が必要となっており、今まで以上に住民の皆様方と共同した取り組みが重要となってきます。そこで、引き続き地区防災計画作成共同研究委託 3,815 千円を計上し地区での取り組みを継続強化していきます。その他にも、土砂災害対策支援業務委託 5,336 千円や木造住宅耐震事業（再掲）、避難所環境整備事業 8,000 千円なども計画しています。

(7) 地域とともに生きる力をはぐくむ教育の充実

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身に着けるためには学校教育の充実は欠かすことはできません。そこで基礎学力の向上を図るため学校支援員配置事業として小学校 15,183 千円、中学校 5,796 千円を引き続き予算計上しました。また、ふるさとを愛し地域に貢献意識を持てる子ども達の育成を目指した新たな事業を肉付け予算で計上する予定です。

その他にも、ふるさと納税関連経費 218,904 千円、庁舎落成式関連経費 3,540 千円、黒潮町長選挙費 10,892 千円、国民健康保険事業法定外繰出金 60,000 千円、スポーツ活用型地域づくり事業委託 11,218 千円、道路改良事業 398,080 千円、都市防災総合推進事業 147,540 千円、避難道等整備事業 76,000 千円、防災拠点建築物耐震事業 133,477 千円、入野小学校校舎改修事業 125,444 千円などを計上しています。

本町の歳入予算のうち、地方交付税の占める割合は 40.0%となっており、依然として地方交付税に依存した財政運営を行わざるを得ない状況にあります。そのようななか、限りある財源を有効に活用するために、住民、議会、行政及び関係機関が一体となり、行政サービスの質の向上と住民福祉の増大に向けて取り組んでいかなければならないと考えています。

平成30年度当初予算（案）の概要

平成30年度の一般会計当初予算（案）は、9,750,000千円で、平成29年度当初予算の10,470,000千円と比較すると、720,000千円 6.9%の減額予算となっています。

特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で 9,674,965千円となり、前年度と比較して 705,611千円 6.8%の減となりました。

これに、国民健康保険事業特別会計等の8特別会計予算を加え、重複分を差し引いた純合計予算は、13,164,034千円で 1,069,051千円 7.5%の減となります。

なお、詳細は下記の通りです。

（単位：千円）

会 計 名	29年度当初 予算額	30年度当初 予算額	差引増減額	(29純計) 30年度予算 純計額
一 般 会 計	10,470,000	9,750,000	△ 720,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,135	3,311	△ 824	
宮川奨学資金特別会計	20,870	18,402	△ 2,468	
情報センター事業特別会計	281,637	274,415	△ 7,222	
普通会計の計	10,776,642	10,046,128	△ 730,514	(△ 396,066)
計一①				① △ 371,163
普通会計の純計後	A 10,380,576	9,674,965	△ 705,611	
水道事業特別会計	242,716	268,432	25,716	
国民健康保険事業特別会計	2,299,722	1,924,228	△ 375,494	
国民健康保険直診特別会計	85,996	85,060	△ 936	
農業集落排水事業特別会計	37,370	37,521	151	
漁業集落排水事業特別会計	5,363	5,363	0	
介護保険事業特別会計	1,709,680	1,658,735	△ 50,945	
介護サービス特別会計	16,772	17,283	511	
後期高齢者医療保険事業特別会計	193,282	201,047	7,765	
普通会計以外の特別会計・計	4,590,901	4,197,669	△ 393,232	(△ 738,392)
計一②				② △ 708,600
特別会計の純計後	B 3,852,509	3,489,069	△ 363,440	
A+B				
合 計	14,233,085	13,164,034	△ 1,069,051	

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しない。

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

平成30年度当初予算の構成

1 一般会計総額 9,750,000 千円

(1)歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位:千円)

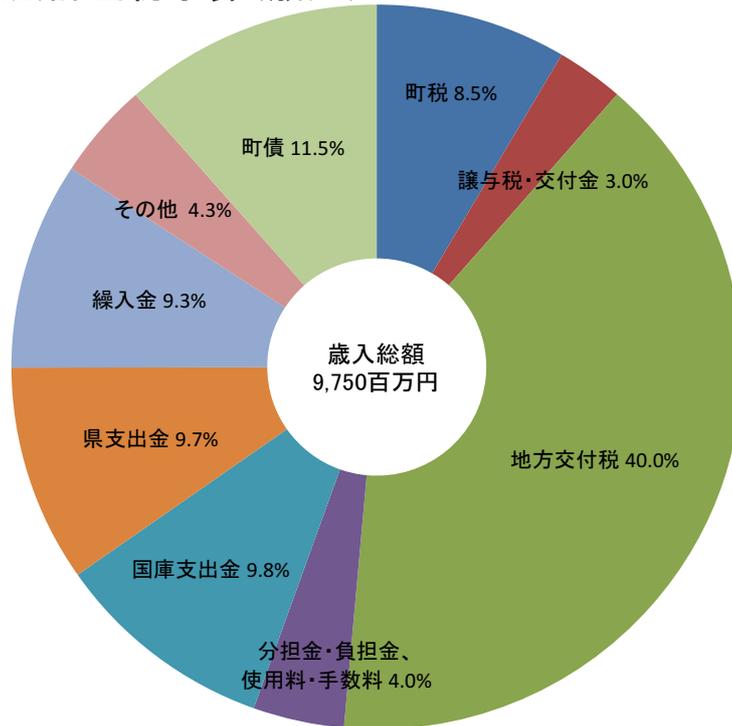
区 分	平成29年度当初予算			平成30年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 特定財源	5,267,801	883,718	50.3%	4,735,512	1,186,729	48.6%	▲ 532,289	-10.1%	303,011	34.3%
国庫支出金	855,067		8.2%	957,420		9.8%	102,353	12.0%		
県支出金	1,369,088	4,400	13.1%	945,117	4,400	9.7%	▲ 423,971	-31.0%		
町 債	1,141,800	190,000	10.9%	1,119,300	187,000	11.5%	▲ 22,500	-2.0%	▲ 3,000	-1.6%
分担金・負担金	25,591		0.2%	18,563		0.2%	▲ 7,028	-27.5%		
使用料・手数料	393,859	17,923	3.8%	374,066	6,768	3.8%	▲ 19,793	-5.0%	▲ 11,155	-62.2%
繰入金	1,130,587	647,755	10.8%	902,172	716,660	9.3%	▲ 228,415	-20.2%	68,905	10.6%
財産収入	24,646	10,068	0.2%	21,360	6,483	0.2%	▲ 3,286	-13.3%	▲ 3,585	-35.6%
寄附金	201,855	53	1.9%	251,405	250,053	2.6%	49,550	24.5%	250,000	471698.1%
繰越金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸収入	115,308	3,519	1.1%	136,109	5,365	1.4%	20,801	18.0%	1,846	52.5%
2 一般財源	5,202,199	5,202,199	49.7%	5,014,488	5,014,488	51.4%	▲ 187,711	-3.6%	▲ 187,711	-3.6%
町 税	825,799	825,799	7.9%	824,088	824,088	8.5%	▲ 1,711	-0.2%	▲ 1,711	-0.2%
地方譲与税	61,300	61,300	0.6%	65,300	65,300	0.7%	4,000	6.5%	4,000	6.5%
地方交付税	4,100,000	4,100,000	39.2%	3,900,000	3,900,000	40.0%	▲ 200,000	-4.9%	▲ 200,000	-4.9%
地方特例交付金	600	600	0.0%	600	600	0.0%				
地方消費税交付金	186,000	186,000	1.8%	188,900	188,900	1.9%	2,900	1.6%	2,900	1.6%
利子割交付金	2,500	2,500	0.0%	3,000	3,000	0.0%	500	20.0%	500	20.0%
配当割交付金	3,200	3,200	0.0%	3,800	3,800	0.0%	600	18.8%	600	18.8%
株式譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0.0%	4,200	4,200	0.0%	2,200	110.0%	2,200	110.0%
ゴルフ場利用税交付金	10,300	10,300	0.1%	9,800	9,800	0.1%	▲ 500	-4.9%	▲ 500	-4.9%
自動車取得税交付金	9,100	9,100	0.1%	13,400	13,400	0.1%	4,300	47.3%	4,300	47.3%
交通安全対策交付金	1,400	1,400	0.0%	1,400	1,400	0.0%				
合計(1)+(2)	10,470,000	6,085,917	100.0%	9,750,000	6,201,217	100.0%	▲ 720,000	-6.9%	115,300	1.9%

依存財源・自主財源の区分

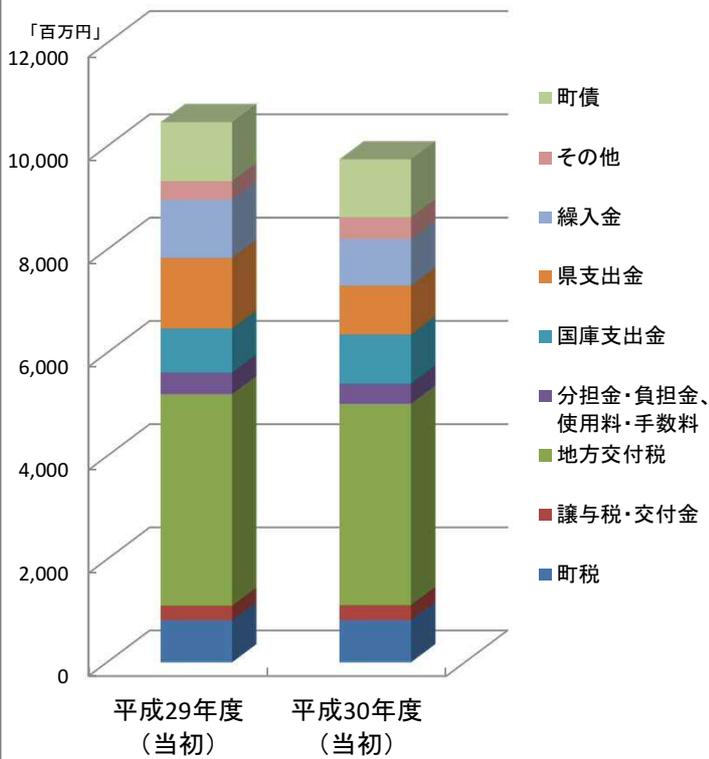
(単位:千円)

区 分	平成29年度当初予算			平成30年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 依存財源	7,742,355	4,570,800	73.9%	7,212,237	4,381,800	74.0%	▲ 530,118	-6.8%	▲ 189,000	-4.1%
国庫支出金	855,067		8.2%	957,420		9.8%	102,353	12.0%		
県支出金	1,369,088	4,400	13.1%	945,117	4,400	9.7%	▲ 423,971	-31.0%		
地方交付税	4,100,000	4,100,000	39.2%	3,900,000	3,900,000	40.0%	▲ 200,000	-4.9%	▲ 200,000	-4.9%
地方譲与税	61,300	61,300	0.6%	65,300	65,300	0.7%	4,000	6.5%	4,000	6.5%
利子割交付金	2,500	2,500	0.0%	3,000	3,000	0.0%	500	20.0%	500	20.0%
配当割交付金	3,200	3,200	0.0%	3,800	3,800	0.0%	600	18.8%	600	18.8%
株式譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0.0%	4,200	4,200	0.0%	2,200	110.0%	2,200	110.0%
地方消費税交付金	186,000	186,000	1.8%	188,900	188,900	1.9%	2,900	1.6%	2,900	1.6%
ゴルフ場利用税交付金	10,300	10,300	0.1%	9,800	9,800	0.1%	▲ 500	-4.9%	▲ 500	-4.9%
自動車取得税交付金	9,100	9,100	0.1%	13,400	13,400	0.1%	4,300	47.3%	4,300	47.3%
地方特例交付金	600	600	0.0%	600	600	0.0%				
交通安全対策交付金	1,400	1,400	0.0%	1,400	1,400	0.0%				
町 債	1,141,800	190,000	10.9%	1,119,300	187,000	11.5%	▲ 22,500	-2.0%	▲ 3,000	-1.6%
2 自主財源	2,727,645	1,515,117	26.1%	2,537,763	1,819,417	26.0%	▲ 189,882	-7.0%	304,300	20.1%
町 税	825,799	825,799	7.9%	824,088	824,088	8.5%	▲ 1,711	-0.2%	▲ 1,711	-0.2%
分担金・負担金	25,591		0.2%	18,563		0.2%	▲ 7,028	-27.5%		
使用料・手数料	393,859	17,923	3.8%	374,066	6,768	3.8%	▲ 19,793	-5.0%	▲ 11,155	-62.2%
繰入金	1,130,587	647,755	10.8%	902,172	716,660	9.3%	▲ 228,415	-20.2%	68,905	10.6%
財産収入	24,646	10,068	0.2%	21,360	6,483	0.2%	▲ 3,286	-13.3%	▲ 3,585	-35.6%
寄附金	201,855	53	1.9%	251,405	250,053	2.6%	49,550	24.5%	250,000	471698.1%
繰越金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸収入	115,308	3,519	1.1%	136,109	5,365	1.4%	20,801	18.0%	1,846	52.5%
合計(1)+(2)	10,470,000	6,085,917	100.0%	9,750,000	6,201,217	100.0%	▲ 720,000	-6.9%	115,300	1.9%

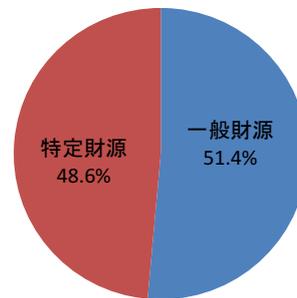
平成30年度一般会計当初予算(歳入)



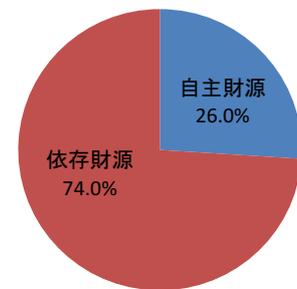
前年度比較



特定財源・一般財源の別



依存財源・自主財源の別



(2)歳出

目的別比較

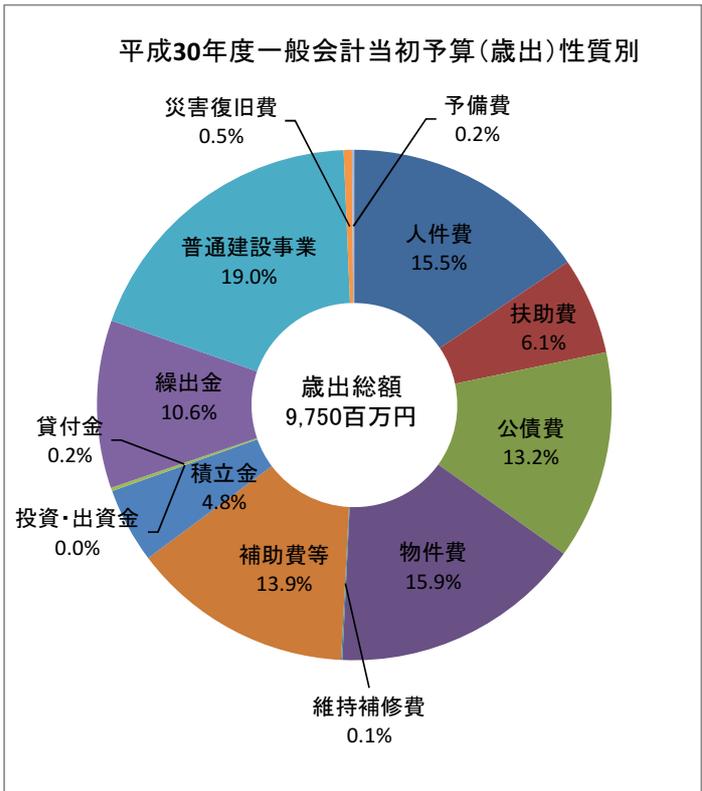
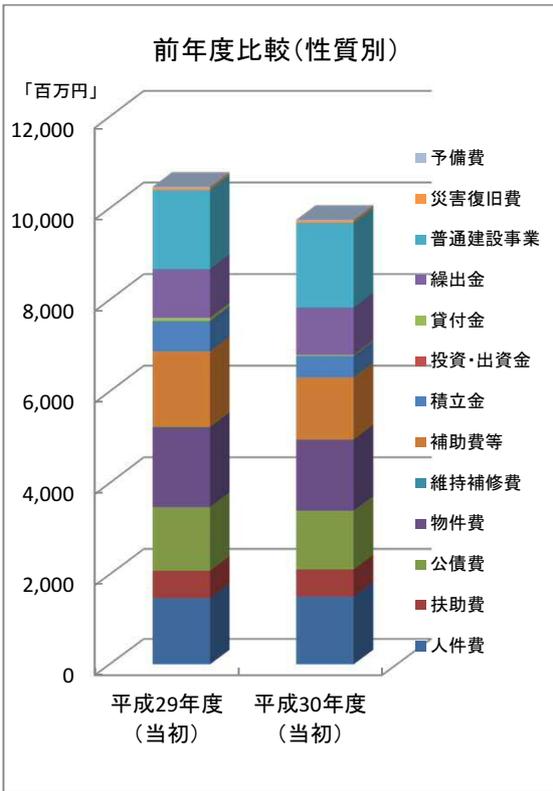
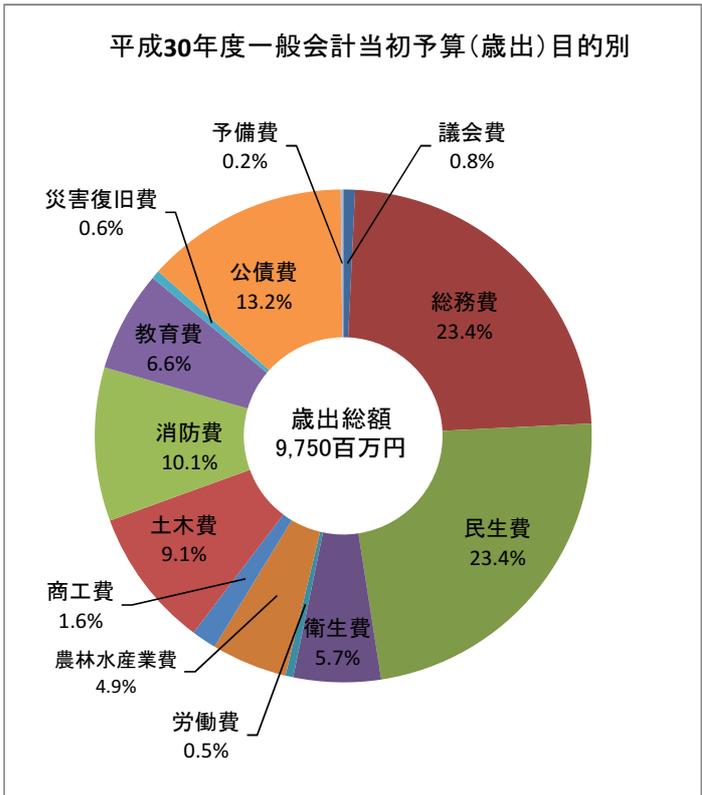
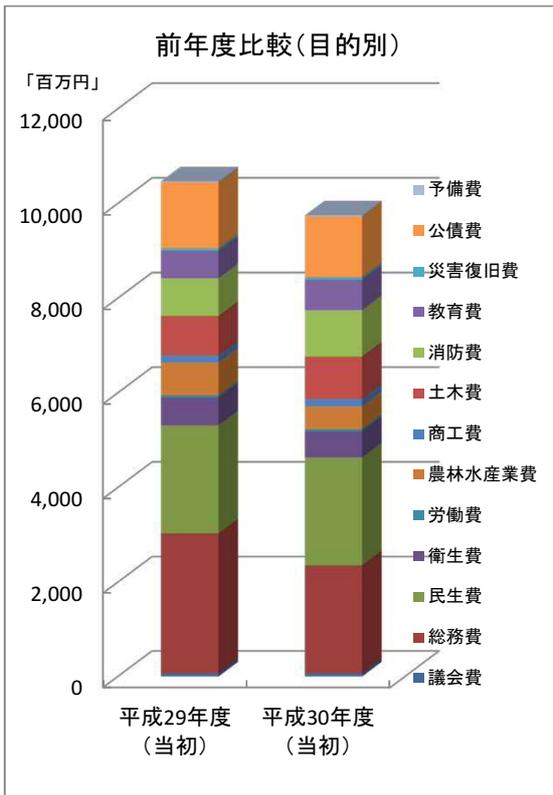
(単位:千円)

	平成29年度当初予算			平成30年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 議 会 費	75,299	75,299	0.7%	76,084	76,084	0.8%	785	0.01	785	1.0%
2 総 務 費	2,958,144	1,387,907	28.3%	2,283,087	1,655,881	23.4%	▲ 675,057	-22.8%	267,974	19.3%
3 民 生 費	2,284,760	1,360,473	21.8%	2,277,818	1,345,953	23.4%	▲ 6,942	-0.3%	▲ 14,520	-1.1%
4 衛 生 費	586,580	492,812	5.6%	552,841	490,300	5.7%	▲ 33,739	-5.8%	▲ 2,512	-0.5%
5 労 働 費	48,360	48,360	0.5%	49,274	49,274	0.5%	914	1.9%	914	1.9%
6 農 林 水 産 業 費	693,965	252,124	6.6%	480,626	228,219	4.9%	▲ 213,339	-30.7%	▲ 23,905	-9.5%
7 商 工 費	146,843	106,481	1.4%	157,356	99,986	1.6%	10,513	7.2%	▲ 6,495	-6.1%
8 土 木 費	833,746	114,245	8.0%	891,506	153,101	9.1%	57,760	6.9%	38,856	34.0%
9 消 防 費	792,908	439,792	7.6%	982,142	471,668	10.1%	189,234	23.9%	31,876	7.2%
10 教 育 費	583,698	459,855	5.6%	642,585	415,321	6.6%	58,887	10.1%	▲ 44,534	-9.7%
11 災 害 復 旧 費	54,437	28,332	0.5%	54,669	28,564	0.6%	232	0.4%	232	0.8%
12 公 債 費	1,393,590	1,302,494	13.3%	1,286,848	1,171,702	13.2%	▲ 106,742	-7.7%	▲ 130,792	-10.0%
小 計	10,452,330	6,068,174	99.8%	9,734,836	6,186,053	99.8%	▲ 717,494	-6.9%	117,879	1.9%
13 予 備 費	17,670	17,670	0.2%	15,164	15,164	0.2%	▲ 2,506	-14.2%	▲ 2,506	-14.2%
合 計	10,470,000	6,085,844	100.0%	9,750,000	6,201,217	100.0%	▲ 720,000	-6.9%	115,373	1.9%

性質別比較

(単位:千円)

	平成29年度当初予算			平成30年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
人 件 費	1,484,775	1,409,860	14.2%	1,515,830	1,424,292	15.5%	31,055	2.1%	14,432	1.0%
扶 助 費	600,229	193,491	5.7%	598,000	196,267	6.1%	▲ 2,229	-0.4%	2,776	1.4%
公 債 費	1,393,590	1,302,494	13.3%	1,286,848	1,171,702	13.2%	▲ 106,742	-7.7%	▲ 130,792	-10.0%
物 件 費	1,739,257	1,169,164	16.6%	1,546,245	1,151,376	15.9%	▲ 193,012	-11.1%	▲ 17,788	-1.5%
維 持 補 修 費	12,484	12,484	0.1%	9,392	8,775	0.1%	▲ 3,092	-24.8%	▲ 3,709	-29.7%
補 助 費 等	1,650,418	847,933	15.8%	1,359,200	777,678	13.9%	▲ 291,218	-17.6%	▲ 70,255	-8.3%
積 立 金	659,701	0	6.3%	463,132	250,000	4.8%	▲ 196,569	-29.8%	250,000	
投 資 ・ 出 資 金	260	260	0.0%	0	0	0.0%	▲ 260	-100.0%	▲ 260	-100.0%
貸 付 金	71,725	45,000	0.7%	21,170	5,000	0.2%	▲ 50,555	-70.5%	▲ 40,000	
繰 出 金	1,063,056	940,638	10.2%	1,035,507	905,481	10.6%	▲ 27,549	-2.6%	▲ 35,157	-3.7%
普通建設事業	1,727,133	123,253	16.5%	1,850,196	272,271	19.0%	123,063	7.1%	149,018	120.9%
補助事業	810,775	16,767	7.7%	1,255,181	131,476	12.9%	444,406	54.8%	114,709	684.1%
単独事業	881,457	105,711	8.4%	546,889	138,446	5.6%	▲ 334,568	-38.0%	32,735	31.0%
県営事業	34,901	775	0.3%	48,126	2,349	0.5%	13,225	37.9%	1,574	203.1%
災 害 復 旧 費	49,702	23,597	0.5%	49,316	23,211	0.5%	▲ 386	-0.8%	▲ 386	-1.6%
小 計	10,452,330	6,068,174	99.8%	9,734,836	6,186,053	99.8%	▲ 717,494	-6.9%	117,879	1.9%
予 備 費	17,670	17,670	0.2%	15,164	15,164	0.2%	▲ 2,506	-14.2%	▲ 2,506	-14.2%
合 計	10,470,000	6,085,844	100.0%	9,750,000	6,201,217	100.0%	▲ 720,000	-6.9%	115,373	1.9%



平成30年度末基金の状況（予算（普通会計分））

単位：千円

基金名	29年度末 現在高(見込)	歳入(積立)	歳出(取崩)	利子積立	歳計剰余金	30年度末 現在高(見込)
①財政調整基金	850,677		▲ 365,429	2,021		487,269
②減債基金	689,510		▲ 100,000	3,289		592,799
③その他特目基金 計	3,426,285	451,396	▲ 431,518	9,543		3,455,706
③その他特目基金	地域活性化事業基金	340,773		▲ 500	91	340,364
	漁業振興基金	7,834		▲ 1	4	7,837
	新しいまちづくり基金	756,855		▲ 18,892	2,608	740,571
	建設推進基金	1,145,660		▲ 1	4,745	1,150,404
	地域福祉基金	132,323			16	132,339
	同和対策事業施設使用料調整基金	37,611	5,461	▲ 1	17	43,088
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,200			2	17,202
	施設等整備基金	168,894	11,040	▲ 75,750	282	104,466
	財政支援事業基金	30,083			4	30,087
	健康増進基金	14,307			2	14,309
	過疎地域自立促進事業基金	238		▲ 1	19	256
	防災対策加速化基金	755,303	181,778	▲ 86,370	1,725	852,436
	南海トラフ地震対策推進基金	2,554		▲ 1	8	2,561
	ふるさと納税基金		250,000	▲ 250,000	20	20
	宮川奨学資金基金	16,650	3,117	▲ 1		19,766
④=①+②+③ 小計	4,966,472	451,396	▲ 896,947	14,853		4,535,774
⑤土地開発基金	166,257			23		166,280
⑥その他定額運用基金 計	19,290	4,000	▲ 4,001	1		19,290
⑥その他定額運用基金	自立支援対策事業基金	14,790		▲ 1	1	14,790
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000	3,000	▲ 3,000		3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000	1,000	▲ 1,000		1,000
	高知県収入証紙購入基金	500				500
⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	185,547	4,000	▲ 4,001	24		185,570
⑧=④+⑦ 合 計	5,152,019	455,396	▲ 900,948	14,877		4,721,344

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財源内訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	集会所施設耐震設計委託(単独)	米原集会所ほか7件	新規	2,767						2,767	2-1-3
2	集会所施設整備工事	修繕改修等	継続	2,000						2,000	2-1-3
3	赤線等に関する工事	修繕改修等	継続	3,267						3,267	2-1-3
4	蜷川生活改善センター耐震改修工事		新規	16,911	6,583		9,800	合併		528	2-1-3
5	集会所用地購入	出口地区	新規	1,100						1,100	2-1-3
6	公用車購入		新規	3,112						3,112	2-1-3
7	集落整備事業費補助金	上分地区	新規	877						877	2-1-3
8	集会所耐震改修事業補助金(補助)	荷稻集会所ほか5件	新規	10,060	4,024	3,621	2,200	合併		215	2-1-3
9	集会所耐震改修事業補助金(単独)	市野瀬集会所ほか4件	新規	2,948						2,948	2-1-3
10	定住促進住宅整備事業	設計・施工監理委託、整備工事	新規	141,300	70,000	33,750	36,100	過疎	1,400	50	2-1-6
11	集落活動センターであいの里蜷川整備事業	設計監理委託、整備工事、備品購入	新規	8,190		4,095	3,800	合併		295	2-1-6
12	集落活動センターかきせ整備事業	整備工事、備品購入	新規	6,909		3,455	3,200	合併		254	2-1-6
13	土佐入野駅通路屋根整備工事		新規	1,598		740	800	過疎		58	2-1-6
14	市街地バス運行車両購入		新規	3,862						3,862	2-1-6
15	鉄道施設安全対策事業補助金	土佐くろしお鉄道	継続	8,757			8,700	過疎		57	2-1-6
16	西南交通路線バス車両更新		新規	2,970						2,970	2-1-6
17	四万十交通路線バス車両更新		新規	635						635	2-1-6
18	交通安全施設整備工事	道路反射鏡等	継続	2,365						2,365	2-1-9
19	防犯灯設置整備事業		継続	400						400	2-1-10
20	公共用ネットワーク設備改修工事		継続	5,000					5,000	0	2-1-11
21	ネットワーク改修工事		継続	300						300	2-1-11
22	国道改良に伴う伝送路移転工事		新規	50,000			21,800	合併	27,000	1,200	2-1-11

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
23	井ノ谷盛土用地整備工事	測量設計委託、整備工事	新規	18,892					18,892	0	2-1-13
24	錦野老人憩の家耐震事業	耐震改修工事	新規	10,799	4,320		6,400	合併		79	3-2-1
25	くじら保育所屋上防水工事	設計委託、防水工事	新規	9,000			8,700	合併		300	3-3-2
26	保健衛生事業における公用車購入		新規	1,200						1,200	4-1-1
27	保健センター施設整備工事	エアコン修繕、ガラス飛散防止、駐車場	新規	1,752						1,752	4-1-5
28	共同墓地焼却炉撤去工事	長畝地区	新規	235						235	4-1-6
29	合併浄化槽設置整備事業補助金	5人槽・7人槽・10人槽	継続	14,390	4,796	4,796				4,798	4-1-6
30	産地パワーアップ事業	ニラ自動包装机整備	新規	352						352	6-1-3
31	こうち農業確立総合支援事業	菌茸施設空調整備、ミョウガ溶液栽培システム整備	新規	13,453		6,600	6,800	過疎		53	6-1-3
32	菌茸機械・施設整備事業		継続	1,000						1,000	6-1-3
33	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	2,712			2,500	合併		212	6-1-5
34	地域農業整備事業	農地・農業用施設	継続	6,300					300	6,000	6-1-6
35	白浜地区治山災害防止事業	水路補修工事	新規	4,000			3,800	合併		200	6-2-2
36	造林事業補助金	作業道開設、保育・搬出間伐	継続	10,488						10,488	6-2-2
37	緊急間伐総合支援事業費補助金	公益林保全整備	継続	150		150				0	6-2-2
38	林道改良工事	上川口線、有井川線	新規	1,800						1,800	6-2-4
39	種子島周辺対策事業	漁船用機器整備等	継続	9,354		9,354				0	6-3-2
40	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	上川口港軽油タンク施設撤去	継続	4,850		3,395	1,400	過疎		55	6-3-2
41	漁礁設置事業補助金	アオリイカ産卵礁設置	継続	460						460	6-3-2
42	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	3,000			2,600	過疎	400	0	6-3-3
43	漁港県単独事業負担金	田野浦漁港	継続	455					113	342	6-3-3
44	漁港施設維持工事	施設修繕	継続	1,715						1,715	6-3-4

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
45	大型共同作業場改修工事	エアコン改修	新規	6,707			6,700	過疎		7	7-1-2
46	道の駅(ビオスおおがた)改修工事	エアコン改修	新規	15,309			15,300	過疎		9	7-1-2
47	浮津海水浴場休憩所改修工事	床改修	新規	608						608	7-1-3
48	県道整備工事等負担金	中村下田ノ口線ほか	継続	32,250					32,250	0	8-1-1
49	地域整備事業		継続	31,000					21,000	10,000	8-1-1
50	町道維持管理工事	側溝・法面等	継続	11,000					11,000	0	8-2-1
51	大方地域社会資本整備事業	町道大井川馬荷線、田端線 ほか	継続	281,109	160,550		106,400	辺地、過疎、合併		14,159	8-2-2
52	佐賀地域社会資本整備事業	町道拳ノ川若山線、荷稻拳ノ 川線ほか	継続	114,509	62,292	6,081	35,600	過疎、合併		10,536	8-2-2
53	高規格道路整備事業		継続	95,499		2,500	84,000	合併		8,999	8-2-2
54	がけくずれ住家防災対策事業		継続	23,000		10,000			13,000	0	8-3-2
55	県急傾斜事業負担金	拳ノ川地区・川奥地区	継続	2,429					1,214	1,215	8-3-2
56	白石団地造成事後補修工事	合併浄化槽	継続	500						500	8-5-1
57	都市防災総合推進事業	防災広場、町道整備、災害復 旧用の資機材整備	継続	147,540	81,860		58,200	合併		7,480	8-5-2
58	老朽住宅除去事業	1,000千円×5戸	継続	10,000	5,000	2,500				2,500	8-5-2
59	土佐西南大規模公園県工事負担金	テニスコート、歩道橋、ふるさ と総合センター	新規	7,280			6,700	合併		580	8-5-3
60	黒潮消防署建設負担金	訓練塔整備	新規	89,000			84,500	合併		4,500	9-1-1
61	消火栓新設工事		新規	3,500			3,500	過疎		0	9-1-3
62	防火水槽設置工事	伊田地区、荷稻地区	継続	14,000		5,386	8,600	過疎		14	9-1-3
63	旧防火水槽撤去工事	出口地区	新規	500						500	9-1-3
64	旧屯所解体工事	田野浦地区	新規	950						950	9-1-3
65	消防自動車整備事業	小型ポンプ積載車(鈴地区)	継続	10,000			10,000	緊急防災・減災		0	9-1-3
66	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 (避難道整備資材補助)	継続	900		450				450	9-1-4

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
67	避難所環境整備事業		継続	4,000		2,667	1,300	緊急防災・減災		33	9-1-4
68	新型Jアラート機器整備		新規	5,500			5,500	緊急防災・減災		0	9-1-4
69	木造住宅耐震改修事業	耐震設計、耐震改修	継続	225,000	102,500	65,750				56,750	9-1-4
70	避難道等整備事業		継続	76,000			76,000	緊急防災・減災		0	9-1-4
71	防災拠点建築物耐震事業補助金	ユートピアカントリークラブ耐震改修	継続	133,477	44,492					88,985	9-1-4
72	緊急輸送道路等沿道建築物耐震事業補助金	R56沿道建築物耐震診断・設計	継続	4,688	1,563					3,125	9-1-4
73	入野小学校校舎改修事業	設計監理委託、改修工事	継続	125,444	40,000		85,400	過疎		44	10-2-1
	合計			1,863,384	587,980	165,290	706,300		131,569	272,245	

地震津波対策事業

(単位:千円)

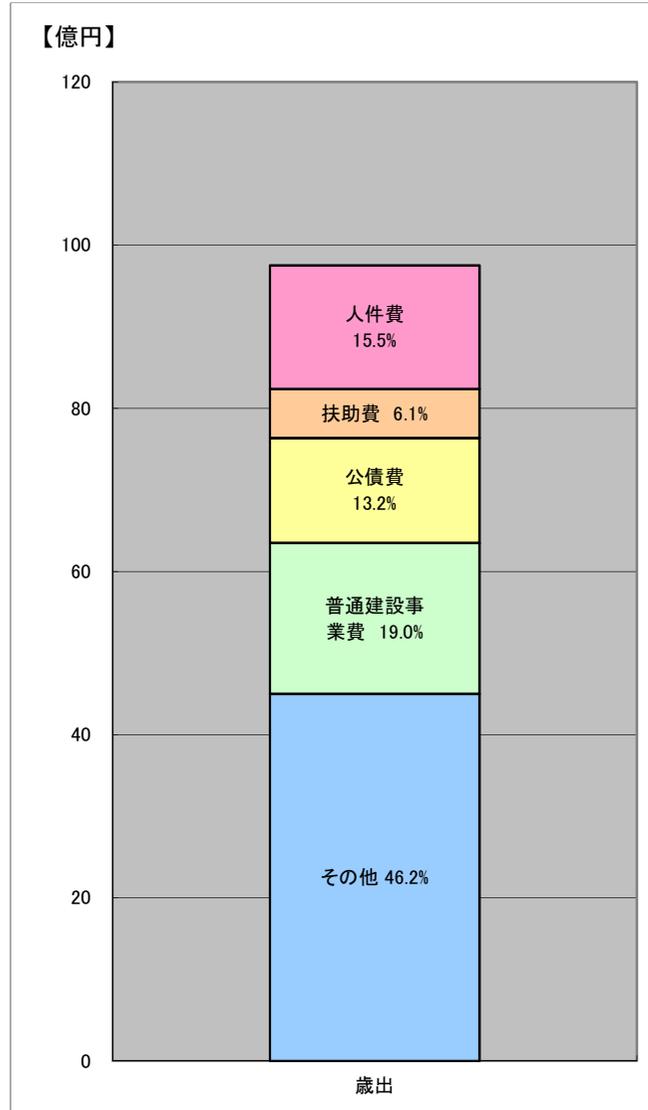
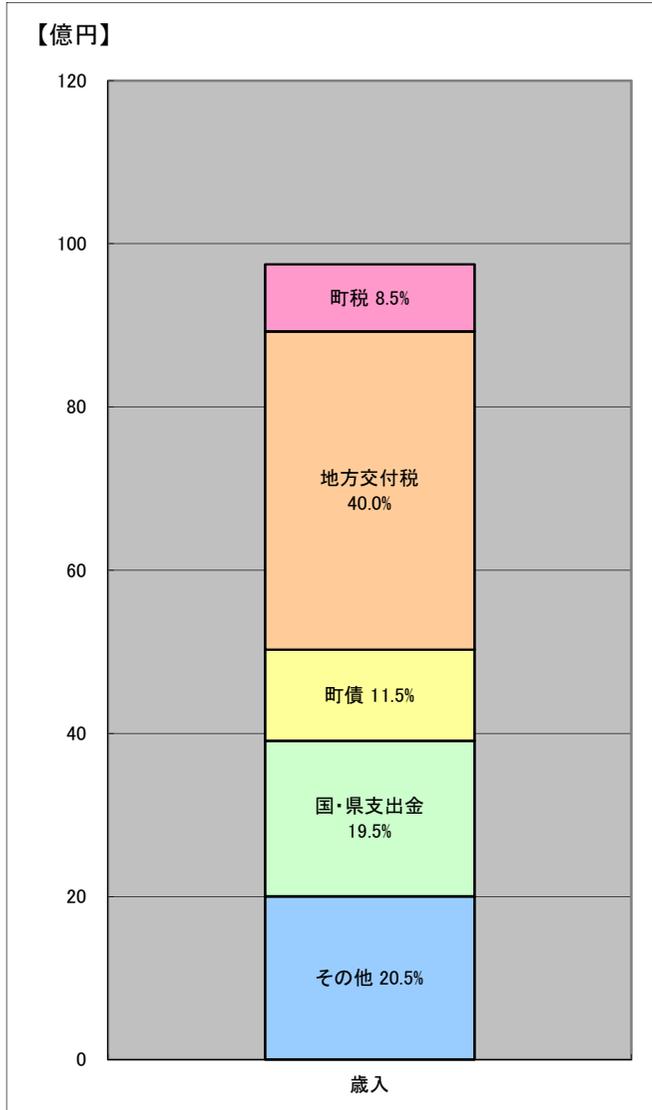
No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	防災地域担当制	時間外手当分	新規	2,000						2,000	2-1-1
2	集会所施設耐震設計委託(単独)	米原集会所ほか7件	新規	3,581						3,581	2-1-3
3	蜷川生活改善センター耐震改修工事		新規	16,911	6,583		9,800	合併		528	2-1-3
4	集会所用地購入	出口地区	新規	1,100						1,100	2-1-3
5	集会所耐震改修事業補助金(補助)	荷稻集会所ほか5件	新規	10,060	4,024	3,621	2,200	合併		215	2-1-3
6	集会所耐震改修事業補助金(単独)	市野瀬集会所ほか4件	新規	2,948						2,948	2-1-3
7	鉄道施設安全対策事業補助金	土佐くろしお鉄道	継続	8,757			8,700	過疎		57	2-1-6
8	井ノ谷盛土用地整備工事	測量設計委託、整備工事	新規	18,892					18,892	0	2-1-13
9	錦野老人憩の家耐震事業	耐震改修工事	新規	10,799	4,320		6,400	合併		79	3-2-1
10	農業振興に係る燃料タンク対策事業	流出防止機能付タンク整備	継続	13,000		7,800	5,200	過疎		0	6-1-3
11	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	2,712			2,500	合併		212	6-1-5
12	白浜地区治山災害防止事業	水路補修工事	新規	4,000			3,800	合併		200	6-2-2
13	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	上川口港軽油タンク施設撤去	継続	4,850		3,395	1,400	過疎		55	6-3-2
14	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	3,000			2,600	過疎	400	0	6-3-3
15	がけくずれ住家防災対策事業		継続	23,000		10,000			13,000	0	8-3-2
16	県急傾斜事業負担金	拳ノ川地区・川奥地区	継続	2,429					1,214	1,215	8-3-2
17	都市防災総合推進事業	防災広場、町道整備、災害復旧用の資機材整備	継続	147,540	81,860		58,200	合併		7,480	8-5-2
18	老朽住宅除去事業	1,000千円×5戸	継続	10,000	5,000	2,500				2,500	8-5-2
19	防火水槽設置工事	伊田地区、荷稻地区	継続	14,000		5,386	8,600	過疎		14	9-1-3
20	旧防火水槽撤去工事	出口地区	新規	500						500	9-1-3
21	旧屯所解体工事	田野浦地区	新規	950						950	9-1-3
22	土砂災害対策支援事業	支援業務委託	新規	5,336			5,300	過疎		36	9-1-3

地震津波対策事業

(単位:千円)

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財源内訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
23	避難道等地権者調査業務		継続	11,288						11,288	9-1-4
24	防災研修に係る費用	地区防災シンポジウム、町民大学	継続	1,501		665				836	9-1-4
25	備蓄物資等購入事業	非常食、仮設トイレ、発電機等	継続	15,951						15,951	9-1-4
26	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化(避難道整備資材補助)	継続	900		450				450	9-1-4
27	自主防災組織育成支援補助金	資機材再整備等(10組織)	継続	4,034		2,017				2,017	9-1-4
28	コミュニティ助成事業	入野地区	継続	2,000					2,000	0	9-1-4
29	避難道等修繕事業	ソーラー照明バッテリー等(20基)	継続	1,000						1,000	9-1-4
30	防災アドバイザー委託		継続	246						246	9-1-4
31	地区防災計画作成共同研究委託		継続	3,815		1,590	2,200	過疎		25	9-1-4
32	避難所環境整備事業	整備工事、備品購入	継続	8,000		5,333	1,300	緊急防災・減災		1,367	9-1-4
33	家具転倒防止対策補助金		継続	500		50				450	9-1-4
34	防災行政無線運営費		継続	2,523						2,523	9-1-4
35	新型Jアラート機器整備		新規	5,500			5,500	緊急防災・減災		0	9-1-4
36	木造住宅耐震改修事業	耐震診断・設計・改修	継続	231,789	105,894	67,447				58,448	9-1-4
37	ブロック塀対策費補助金		継続	7,500	3,750	1,875				1,875	9-1-4
38	避難道等整備事業		継続	76,000			76,000	緊急防災・減災		0	9-1-4
39	防災拠点建築物耐震事業補助金	ユートピアカントリークラブ耐震改修	継続	133,477	44,492					88,985	9-1-4
40	緊急輸送道路等沿道建築物耐震事業補助金	R56沿道建築物耐震診断・設計	継続	4,688	1,563					3,125	9-1-4
41	防災教育推進事業	実践的防災教育、防災教育を体系化する取り組み	継続	3,413		600	2,200	過疎		613	10-1-2
	合計			820,490	257,486	112,729	201,900		35,506	212,869	

平成30年度 一般会計当初予算(案)



(千円)

項目	金額	割合
その他	2,004,075	20.5%
国・県支出金	1,902,537	19.5%
町債	1,119,300	11.5%
地方交付税	3,900,000	40.0%
町税	824,088	8.5%
合計	9,750,000	100.0%

項目	金額	割合
その他	4,499,126	46.2%
普通建設事業費	1,850,196	19.0%
公債費	1,286,848	13.2%
扶助費	598,000	6.1%
人件費	1,515,830	15.5%
合計	9,750,000	100.0%